令和８年度　下水道事業　加東市流域関連公共下水道事業計画等変更協議申請書作成支援業務委託

金抜設計書

業 務 番 号　2026104600

業　務　名　令和８年度　下水道事業　加東市流域関連公共下水道事業計画等変更協議申請書作成支援業務委託

履 行 場 所　加東市内

兵庫県　加東市

内訳			
	実施	今回変更	増減額
設計額 (内消費税額)	円 (円)	円 (円)	円 (円)
請負額 (内消費税額)	円 (円)	円 (円)	円 (円)

履行期限		
	実施	令和10年 3月17日まで
	今回変更	

概要
流域関連
下水道法事業計画変更　1式　都市計画法事業認可変更　1式

契約数量表

費目・工種明細など	規格１・規格２	単　位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減
設計業務委託費					
計画変更業務委託					
下水道事業計画変更					
事業計画E（流域・汚水計画のみ）					
1.基本作業の確認	事業計画E：（流域・汚水計画のみ）	式		1	
2.基礎調査	事業計画E：（流域・汚水計画のみ）	式		1	
3.基本事項の検討	事業計画A：（流域・汚水計画のみ）	式		1	
4.汚水管渠計画	事業計画E：（流域・汚水計画のみ）	式		1	
6.汚水ポンプ場計画	事業計画E：（流域・汚水計画のみ）	式		1	
10.財政計画の策定	事業計画E：（流域・汚水計画のみ）	式		1	
11.主要な施設の設置及び機能維持に関する	事業計画E：（流域・汚水計画のみ）	式		1	
12.提出図書の作成	事業計画E：（流域・汚水計画のみ）	式		1	
14.設計協議	事業計画E：（流域・汚水計画のみ）	式		1	
都市計画変更					
都市計画事業認可E（流域・汚水計画のみ）					
1.基本事項の打ち合わせ	都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ	式		1	
2.計画図	都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ	式		1	
3.申請書	都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ	式		1	

契約数量表

費目・工種明細など	規格１・規格２	単　位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減
4.参考図書	都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ	式		1	
5.まとめ	都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ	式		1	
電子成果品作成費		式		1	

総 括 情 報 表

単価適用年月日	00-08.10.01(0)	
	今　　回	前　　回
旅費交通費率計上	01　自動率計上する	

工事費内訳書

費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	備考
設計業務委託費					
計画変更業務委託					
下水道事業計画変更					
事業計画E（流域・汚水計画のみ）					
1.基本作業の確認 事業計画E：（流域・汚水計画のみ） 1,669ha	1	式			施工　第0 -0001号内訳表
2.基礎調査 事業計画E：（流域・汚水計画のみ） 1,669ha	1	式			施工　第0 -0002号内訳表
3.基本事項の検討 事業計画A：（流域・汚水計画のみ） 1,669ha	1	式			施工　第0 -0003号内訳表
4.汚水管渠計画 事業計画E：（流域・汚水計画のみ） 1,669ha	1	式			施工　第0 -0004号内訳表
6.汚水ポンプ場計画 事業計画E：（流域・汚水計画のみ） 1,669ha	1	式			施工　第0 -0005号内訳表

工事費内訳書

費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	備考
10.財政計画の策定 事業計画E：（流域・汚水計画のみ） 1,669ha	1	式			施工　第0 -0006号内訳表
11.主要な施設の設置及び機能維持に関する 事業計画E：（流域・汚水計画のみ） 1,669ha	1	式			施工　第0 -0007号内訳表
12.提出図書の作成 事業計画E：（流域・汚水計画のみ） 1,669ha	1	式			施工　第0 -0008号内訳表
14.設計協議 事業計画E：（流域・汚水計画のみ） 1,669ha	1	式			施工　第0 -0009号内訳表
都市計画変更					
都市計画事業認可E（流域・汚水計画のみ）					
1.基本事項の打ち合わせ 都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ 1,669ha	1	式			施工　第0 -0010号内訳表
2.計画図 都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ 1,669ha	1	式			施工　第0 -0011号内訳表
3.申請書 都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ 1,669ha	1	式			施工　第0 -0012号内訳表

工事費内訳書

費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	備考
4.参考図書 都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ 1,669ha	1	式			施工　第0 -0013号内訳表
5.まとめ 都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ 1,669ha	1	式			施工　第0 -0014号内訳表
直接費計（概略、予備、詳細設計）					
電子成果品作成費（その他設計業務）		式			
電子成果品作成費	1	式			
旅費交通費（率計上）		式			
その他原価		式			
業務原価					
一般管理費等		式			

工事費内訳書

費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	備考
委託業務価格					
業務価格計					
消費税相当額		式			
総計					

施工単価表

施工　第0 -0001号内訳表　　頁0-0006/0020

1.基本作業の確認

［規格１］事業計画E：（流域・汚水計画のみ）　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
理事･技師長 （大学卒23年以上）		人			1 直接人件費
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0002号内訳表　　頁0-0007/0020

2. 基礎調査

［規格１］事業計画E：（流域・汚水計画のみ）　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
理事･技師長 （大学卒23年以上）		人			1 直接人件費
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
技師(C) （大学卒5年以上）		人			1 直接人件費
技術員 （大学卒1年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0003号内訳表　　頁0-0008/0020

3. 基本事項の検討

［規格１］事業計画A：（流域・汚水計画のみ）　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
理事･技師長 （大学卒23年以上）		人			1 直接人件費
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
技師(C) （大学卒5年以上）		人			1 直接人件費
技術員 （大学卒1年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0004号内訳表　　頁0-0009/0020

4.汚水管渠計画

［規格１］事業計画E：（流域・汚水計画のみ）　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
理事･技師長 （大学卒23年以上）		人			1 直接人件費
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
技師(C) （大学卒5年以上）		人			1 直接人件費
技術員 （大学卒1年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0005号内訳表　　頁0-0010/0020

6.汚水ポンプ場計画

［規格１］事業計画E：（流域・汚水計画のみ）　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
理事･技師長 （大学卒23年以上）		人			1 直接人件費
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0006号内訳表　　頁0-0011/0020

10.財政計画の策定

［規格１］事業計画E：（流域・汚水計画のみ）　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
理事･技師長 （大学卒23年以上）		人			1 直接人件費
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
技師(C) （大学卒5年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0007号内訳表　　頁0-0012/0020

11.主要な施設の設置及び機能維持に関する

［規格１］事業計画E：（流域・汚水計画のみ）　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
理事･技師長 （大学卒23年以上）		人			1 直接人件費
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
技師(C) （大学卒5年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0008号内訳表　　頁0-0013/0020

12.提出図書の作成

［規格１］事業計画E：（流域・汚水計画のみ）　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
理事･技師長 （大学卒23年以上）		人			1 直接人件費
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
技師(C) （大学卒5年以上）		人			1 直接人件費
技術員 （大学卒1年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0009号内訳表　　

14.設計協議

［規格１］事業計画E：（流域・汚水計画のみ）　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
理事･技師長 （大学卒23年以上）		人			1 直接人件費
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0010号内訳表　　頁0-0015/0020

1.基本事項の打ち合わせ

［規格１］都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0011号内訳表　　頁0-0016/0020

2. 計画図

［規格１］都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
技師(C) （大学卒5年以上）		人			1 直接人件費
技術員 （大学卒1年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0012号内訳表　　

3. 申請書

［規格１］都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
技師(C) （大学卒5年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0013号内訳表　　頁0-0018/0020

4.参考図書

［規格１］都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技師(B) （大学卒8年以上）		人			1 直接人件費
技師(C) （大学卒5年以上）		人			1 直接人件費
技術員 （大学卒1年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

施工単価表

施工　第0 -0014号内訳表　　頁0-0019/0020

5. まとめ

［規格１］都市計画事業認可E：流域・汚水計画のみ　［規格２］1,669ha　［ 摘要 ］　1　式　当り

名　称　・　規　格	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
主任技師 （大学卒18年以上）		人			1 直接人件費
技師(A) （大学卒13年以上）		人			1 直接人件費
技術員 （大学卒1年以上）		人			1 直接人件費
単　位　当　り	1	式			

機労材集計表

項番	集計区分	単価コード	単価名称	数量累計	単位	単価値	金額	
			理事･技師長					
			主任技師					
			技師(A)					
			技師(B)					
			技師(C)					
			技術員					

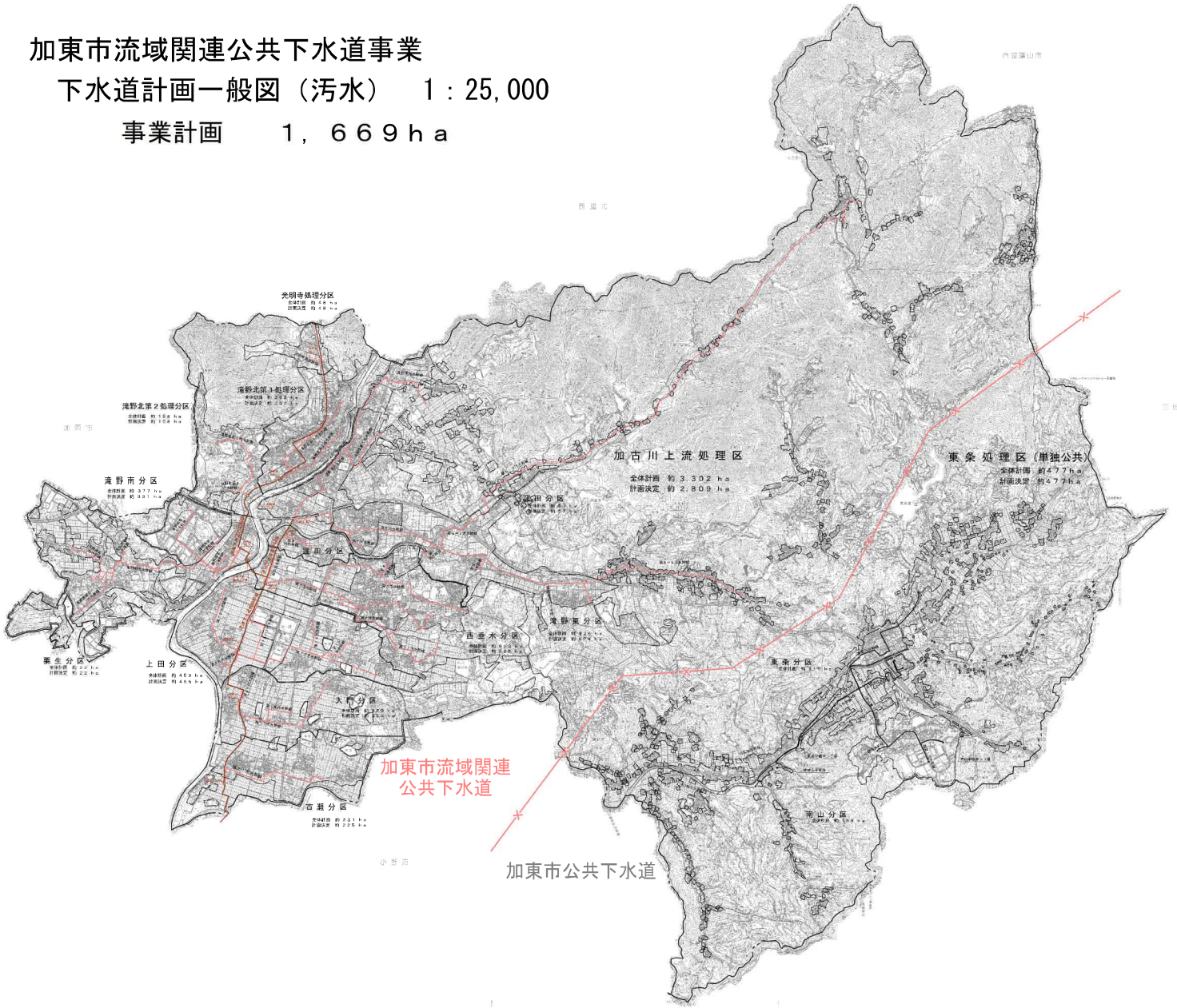
数　量　総　括　表

業　務　名			8年度　下水道事業　加東市流域関連公共下水道事業計画等変更協議申請書作成支援業務			事業区分	設計業務委託（下水道）	
						業務区分		
工種（ﾚﾍﾞﾙ2）			名　　称	規　　格	算　　式	数　量	単位	摘　　要
種別（ﾚﾍﾞﾙ3）								
細目（ﾚﾍﾞﾙ4）								
設計業務委託								
計画変更業務委託								
	下水道事業計画変更							
		事業計画E（流域・汚水計画のみ）						
			1.基本作業の確認		1.0	1	式	
			2.基礎調査		1.0	1	式	
			3.基礎事項の検討		1.0	1	式	
			4.汚水管きょ計画		1.0	1	式	
			6.汚水ポンプ場計画		1.0	1	式	
			10.財政計画の策定		1.0	1	式	
			11主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針		1.0	1	式	
			12.提出図書の作成		1.0	1	式	
			14.設計協議		1.0	1	式	
		都市計画事業認可E（流域・汚水計画のみ）						
			1.基本事項の打合せ		1.0	1	式	
			2.計画図		1.0	1	式	
			3.申請書		1.0	1	式	
			4.参考図書		1.0	1	式	
			5.まとめと照査		1.0	1	式	
	生活排水処理計画変更							
	直接経費							
		電子成果品作成費						
			電子成果品作成費		1.0	1	式	

加東市流域関連公共下水道事業

下水道計画一般図（汚水）　1：25,000

事業計画　　１，６６９ｈａ



凡例

	行政区域界
	全体計画区域
	市街化区域
	処理分区界
	幹線管渠
	流域下水道幹線
	流域下水道接続点

事業名	加東市流域関連公共下水道事業		
図名	下水道計画一般図（汚水）	図番	1/1
調整年月日		縮尺	1：25,000
事業主体	兵庫県 加東市		
		上下水道部	

一　般　仕　様　書

１－１ 業務標準仕様書

〔１〕一般仕様書

第１章　　総　　則

1.1　業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、加東市において、公共下水道計画を定めるに当り、流域関連公共下水道の事業計画の変更、都市計画法事業認可変更図書を変更をすることを目的とする。

1.2　一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い履行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い履行しなければならない。

1.3　費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1.4　法令等の遵守

受託者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5　中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するよう努めなければならない。

1.6　秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7　公益確保の義務

受託者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8　提出書類

受託者は、業務の着手および完了にあたって、加東市の契約約款に定めるもののほか、次の書類を提出しなければならない。

（イ）着手届　（ロ）工程表　（ハ）管理技術者届　（ニ）職務分担表

（ホ）完了届　（ヘ）納品書　（ト）業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、その都度承認を受けなければならない。

1.9　管理技術者および技術者

(1) 受託者は、管理技術者および技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又はRCCM（下水道部門）のいずれかの資格を有し、会社と直接的な雇用関係にある者とし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。

(3) 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又はRCCM（下水道部門）のいずれかの資格を有し会社と直接的な雇用関係にある者を配置しなければならない。

(4) 受託者は、業務の進捗をはかるため、担当技術者は、計画について技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は RCCM（下水道部門）、測量については「測量士」の資格を有しているものを配置しなければならない。

(5)管理技術者と照査技術者は、職務を兼任することができない。

1.10　工程管理

受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11　成果品の審査及び納品

(1) 受託者は、成果品完成後に加東市の審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

(3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、 加東市の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

(4) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12　関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき、または協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13　参考資料の貸与

加東市は、業務に必要な関係資料等を所定の手続によって貸与する。

1.14　参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、 資料名を明記するものとする。

1.15　証明書の交付

必要な証明書および申請書の交付は、受託者の申請による。

1.16　疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、加東市、受託者の協議によるものとする。

第２章　　計画

2.1　　一般的事項

受託者は、調査及び計画に当り、地域社会の動向、国土形成計画、地方総合開発計画、都道府県総合開発計画、その他の上位計画、土地利用その他、地域地区の計画、都市計画に関する基礎調査との関連性、公害防止計画との整合性、総合的効果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2　　業務の手順

(1) 業務は十分協議打合せの後履行するものとする。

(2) 管理技術者は，主要な打合せには必ず出席しなければならない。

(3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3　現地踏査

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な踏査を行わなければならない。

2.4　　調査及び計画

受託者は，加東市より提供した資料、受託者が調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、別紙「標準業務内容」に基づいて全体計画を作成するものとする。

第３章　　参考図書

3.1　　参考図書

業務は，次に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 下水度事業の手引き（日本水道新聞社）
2. 下水道計画の手引き（全国建設研修センター）
3. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省）
4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省）
5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）

6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
8. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省）
9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省）
10. バイオソリッド利活用基本計画（下水汚泥処理総合計画）策定マニュアル（日本下水道協会）
11. 新都市計画の手続（都市計画協会）

令和８年度　下水道事業　加東市流域関連公共下水道事業計画等変更協議申請書作成支援業務委託

特記仕様書

１．業務の目的

加東市の下水道事業は、旧社町、滝野町を中心とした（加古川上流）流域関連公共下水道の処理区と、旧東条町の単独公共下水道の東条処理区の２処理区で実施している。

流域関連公共下水道は、加古川流域下水道事業（上流処理区）を上位計画として昭和 51 年度に事業着手して、現在、全体計画では汚水 3,306.0ha、雨水 589.7ha、事業計画では汚水 1,647ha、雨水 543.2ha を策定し、単独公共下水道は東条処理区として平成 2 年度に事業着手して、現在、全体計画、事業計画共汚水 477ha、雨水 477ha として、鋭意事業を進捗しているところである。

本業務は、流域関連処理区において、加東市が計画する産業団地（約 22ha）の下水道区域への取込みにおける区域の見直し、事業期間の延伸を予定している。また、加古川上流流域下水道の全体計画・事業計画の変更（以下、「流域下水道計画」と称す）に伴う加東市流域関連公共下水道事業計画の見直し業務であり、下記のⅠ、Ⅱから構成される。

各項目の対象面積は表１に示すとおりであるが、詳細な区域、面積の精査は本業務の中で実施し提案すること。

表１　　対象面積の内訳

項目	処理区	区分	面積（ha）	備考
Ⅰ.事業計画	（加古川上流）流域関連	汚水計画のみ	1,669	区域の拡大、諸元見直し、流域下水道との整合、事業期間の延伸
Ⅱ．都市計画法事業認可変更	〃	汚水計画のみ	1,669	区域の拡大、事業期間の延伸等

Ⅰ.下水道法による事業計画業務

事業計画図書にその内容を反映する。

（１）　基本作業の確認

（２）　基礎調査

（３）　基本事項の検討

（４）　汚水管渠計画

（５）　汚水ポンプ場計画

（６）　財政計画の策定

（７）　主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針

（８）　提出図書の作成

（９）　設計協議

Ⅳ．都市計画法事業認可（東条処理区）業務

下水道法事業計画並びに都市計画との整合を図り、必要な書類と図面を作成する。

Ⅰ．　下水道法による事業計画

作　業　項　目	作　業　内　容	
	区分	作業の範囲
１．基本作業の確認	基本事項の確認及び要望事項の打合せ	全体計画一般，財政状況，事業計画の作業スケジュール等，事業の目標年次，計画区域（区域外流入の有無）
２．基礎調査		
２－１　関係計画の資料収集・整理		流域別下水道整備総合計画、下水道全体計画、事業計画、都道府県構想、雨水管理総合計画、下水道浸水被害軽減総合計画、下水道施設耐水化計画、下水道総合地震対策計画、合流式下水道緊急改善計画、高度処理に関わる計画、処理水・雨水の再生利用に関わる計画、経営計画、ストックマネジメント計画等
２－２　下水道整備・維持管理状況の確認		汚水処理普及状況、浸水被害対策状況、耐水化対策状況、耐震化対策状況、高度処理実施状況、合流式下水道改善状況、汚泥の有効利用状況、処理水の利活用状況等
２－３　まとめと照査		「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査
３．基本事項の検討		
３－１　事業計画区域及び計画フレームの設定	事業計画区域・分区の設定，計画処理人口・計画観光人口等の設定	全体計画の計画値に基づき，事業計画目標年次の区域内計画値推定
３－２　計画汚水量，汚濁負荷量の算定	汚水量，汚濁負荷量原単位の検討	全体計画の計画値に基づき，事業計画目標年次の家庭汚水，観光汚水，工場排水の汚水量及び汚濁負荷量原単位の設定
	計画汚水量，汚濁負荷量の算定	事業計画日標年次の発生源別日平均，日最大，時間最大汚水量及びＢＯＤ，ＳＳ汚濁負荷量の算定
	計画流入・放流水質の決定	汚水量及び汚濁負荷量の地区，分区への配分，事業計画目標年次の流入水質及び放流水質の決定（ＢＯＤ，ＳＳ）
３－３　まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「基本事項の検討」における方針の確定・確認と作業内容の照査
４．汚水管きょ計画		
４－１　測量（別途計上）	事業計画区域内の道路地盤高の測量	道路交点，地形変化点，低地盤地点，河川，水路，鉄道等の横断部の必要箇所
４－２　施設設計・点検の基本方針	設計・点検の基本事項の確認	既設管きょの取扱い、点検箇所選定方針の検討、点検個所と点検頻度並びに点検方法の検討・確認等当該自治体の管きょ施設に係る制約条件の確認
４－３　枝線ルートの設定	ルートの流向の決定	地形，主要な地下埋設物，現地調査等を考慮した事業計画区域内の枝線配置の検討
	現地踏査	宅地地盤との関連確認，地形の確認，歩道橋，地下道の確認，立体交差（道路，路線）の位置，高さの確認等
４－４　区画割及び面積測定	路線ごとの区画割・面積測定	枝線管きょを含む路線ごとの管きょ記号，排水区画割線の記入及び面積の測定・調整
４－５　流量計算	路線ごとの汚水流下量の算定	枝線管きょを含む管きょ記号，排水面積（各線，通加），管きょ延長（各線，通加），人口密度，人口（各線，通加），その他水量，汚水流出量等
~~４－６　雨水管きょ計画との調整~~	~~雨水管きょとの競合路線，交差部のチェック~~	~~主要な管きょの競合部における占用位置の確保及び交差部におけるクリアランスの確保~~
４－７　区画割平面図作成		枝線管きょを含む管きょ記号，区画割線，面積，分区界等の記入

作　業　項　目	作　業　内　容	
	区分	作業の範囲
４－８　幹線管きょ縦断面図作成		主要な管きょ（20ha 以上）の縦断，幹線の名称，管きょ記号，各区間の距離，地盤高，管きょの形状，寸法，勾配，管底高等の記入
４－９　幹線管きょの施設平面図作成（拡大区域）		主要な管きょ（20ha 以上）の施設平面，処理区の名称，幹線の名称，管きょ記号，各区画の距離，管きょの形状，寸法，勾配,点検を行うためのマンホールの位置の記入
~~４－10　幹線管きょの施設平面図作成（既存区域）：別途業務~~		~~主要な管きょ（20ha 以上）の施設平面，処理区の名称，幹線の名称，管きょ記号，各区画の距離，管きょの形状，寸法，勾配,点検を行うためのマンホールの位置の記入~~
４－11　幹線管きょの流量計算表作成		主要な管きょ（20ha 以上）の管きょ記号，排水面積，管きょ延長，その他水量，汚水流出量，管きょの形状，寸法，勾配，地盤高，管底高等の記入
４－12　下水道計画一般図作成		全体計画区域，処理区，計画区域，分区界，幹線ルート，ポンプ場，処理場の位置及び各名称，水質環境基準の類型，類型区間の範囲，水質基準点の位置等の記入
~~４－13　特殊構造物の構造図作成（別途業務）~~	~~特殊構造物の平面図，断面図~~	~~伏越し，水管橋等~~
~~４－14　関連管理者協議用図書作成~~	~~鉄道，国道，県道，河川等の管理者との協議用図書の作成~~	~~位置図，平面図，縦横断面図等の作成~~
４－15　概算事業費の算出	総延長及び主要な管きょの管径別延長積算、概算事業費積算	補助，単独管きょの区分
４－16　まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「汚水管きょ計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
５．雨水管きょ計画		
５－１　測量（別途計上）	事業計画区域内の道路地盤高の測量	道路交点，地形変化点，低地盤地点，河川，水路，鉄道等の横断部の必要箇所
５－２　施設設計の基本方針	設計の基本事項の確認	既設管きょの取扱い等当該自治体の管きょ施設に係る制約条件の確認
５－３　既設水路の流下能力検討	既設水路の流下能力の計算	面積の測定，排水区画割線の記入
５－４　枝線ルートの選定	４－３に準ずる。	４－３に準ずる。
５－５　区画割及び面積測定	４－４に準ずる。	４－４に準ずる。
５－６　流量計算	路線ごとの雨水流出量の算定	枝線管きょ含む管きょ記号，排水面積(各線，通加)，管きょ延長(各線，通加)，流達時間，流出係数，雨水流出量等
５－７　区画割平面図作成		４－７に準ずる。
５－８　幹線管きょ縦断面図作成		４－８に準ずる（但し，開きょの場合は10ha以上）。
５－９　幹線管きょの施設平面図作成		主要な管きょ（20ha以上）の施設平面，処理区の名称，幹線の名称，管きょ記号，各区画の距離，管きょの形状，寸法，勾配の記入
５－10　幹線管きょの流量計算表作成		主要な管きょの管きょ記号，排水面積，管きょ延長，流達時間，流出係数，雨水流出量，管きょの形状，寸法，勾配，地盤高，管底高等の記入
５－11　下水道計画一般図		全体計画区域，計画区域，排水区，幹線ルート，ポ

作成		ンプ場等の位置及び各名称の記入
作　業　項　目	作　業　内　容	
	区分	作業の範囲
５－12　特殊構造物の構造図作成（別途業務） ５－13　関連管理者協議用図書作成 ５－14　雨水流出抑制対策の検討（別途業務） ５－15　計画降雨浸水防止区域図作成（別途業務） ５－16　概算事業費の算出 ５－17　まとめと照査	特殊構造物の平面図，断面図の作成 ４－14に準ずる ４－15に準ずる 作業項目における方針の確定・確認と照査	伏越し，吐口等 ４－14に準ずる。 ４－15に準ずる 「雨水管きょ計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
６．汚水ポンプ場計画 ~~６－１　基本方針~~ ~~６－２　年度別流入水量の検討~~ ~~６－３　維持管理方式の検討~~ ６－４　容量，水理計算 ~~６－５　施設計画~~ ~~６－６　配置計画~~ ~~６－７　各種図面作成~~ ~~６－８　概算事業費の算出~~ ~~６－９　まとめと照査~~	~~環境対策の検討~~ ~~管理システムの検討~~ ~~受配電計画の検討~~ ~~運転操作の方針の検討~~ 施設能力の決定 主要機器の能力決定 ~~施設フロー及び主要機器の概略検討~~ ~~施設配置の概略検討~~ ~~作業項目における方針の確定・確認と照査~~	~~臭気等~~ ~~管理要員等~~ ~~（自家発電設備を含む）~~ ~~遠方操作，現場手元操作等~~ ~~面整備計画，水洗化率の決定~~ ~~監視制御方式~~ 形状寸法，池数等（送水位置・水位の検討を含む） 機種，容量，台数等 ~~一般平面図，施設の断面図（水位関係を含む）~~ ~~「汚水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査~~
７．雨水ポンプ場計画 ７－１　基本方針 ７－２　維持管理方式の検討 ７－３　容量，水理計算 ７－４　施設計画 ７－５　配置計画 ７－６　各種図面作成	環境対策の検討 管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討 施設能力の決定 主要機器の能力決定 施設フロー及び主要機器の概略検討 施設配置の概略検討	臭気等 管理要員等 （自家発電設備を含む） 遠方操作，現場手元操作等 監視制御方式 形状寸法，池数等（放流水位の検討を含む） 機種，容量，台数等 一般平面図，施設の断面図（水位関係を含む。）

７－７　概算事業費の算出		
７－８　まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「雨水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
作　業　項　目	作　業　内　容	
	区分	作業の範囲
８．終末処理場計画		
８－１　基本方針	管理システムの検討 受配電計画の検討 運転操作の方針の検討 監視制御方式の検討	維持管理体制 （自家発電設備を含む。） 遠方操作，現場手元操作等 計装方式の検討を含む。
８－２　年度別流入水量の検討		６－２に準ずる。
８－３　水処理及び汚泥処理方式の検討	事業計画対象施設，事業計画施設規模の設定	年度別流入水量への対応策の検討 施設規模に応じた系列割の検討
８－４　維持管理方式の検討		６－３に準ずる。
８－５　容量，水理計算	施設能力の決定 主要機器の能力決定	形状寸法，池数等（放流水位の検討を含む。）
８－６　施設計画	施設フロー及び主要機器の概略検討	水処理系統，汚泥処理系統，返流水系統等
８－７　配置計画	施設配置の概略検討	
８－８　各種図面作成		一般平面図，フローシート，水位関係図，主要な土木施設の断面図，管理棟，汚泥棟の各階平面図
８－９　概算事業費の算出		
８－10　まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「終末処理場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
９．下水処理による水質向上の見通し		
９－１　放流先水域の状況		放流先水域の水位，水量，水質の現状把握，水利用状況
９－２　下水処理による水質向上の見通し		下水道による削減負荷量計算
９－３　まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「下水処理による水質向上の見通し」における方針の確定･確認と作業内容の照査
10．財政計画の策定		
10－１　年度別整備計画	段階的建設計画の策定	管きょ，ポンプ場，処理場の年度別建設計画
10－２　年度別事業費の算出		各年度ごとの建設改良費算出，下水道整備五箇年計画との調整，維持管理費の検討
10－３　財源計画		補助対象施設の検討 受益者負担金，使用料金等の検討
~~10－４　下水道使用料等の見通し~~		~~接続率及び有収率向上の取り組みと見通しの整理~~
10－５　まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「財政計画の策定」における方針の確定･確認と作業内容の照査
11．主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針		

11－1　施設の設置に関する方針	主要な施策ごとの整備水準，事業の重点化・効率化の方針，中長期目標を達成するための主要な事業	「基礎調査」で整理した内容を反映し，施設の設置に関する方針を整理

作　業　項　目	作　業　内　容	
	区分	作業の範囲
11－2　施設の機能の維持に関する方針	主要な施設に係る主な措置，劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画，診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準、改築事業の概要，施設の長期的な改築の需要見通し	「基礎調査」で整理した内容を反映し，施設の機能維持に関する方針を整理 ※経営計画，ストックマネジメント計画等が立案されていない場合等については，原則として，11-3　長期的な事業の見通し（別途業務）にて追加作業を実施。
~~11－3　長期的な事業の見通し(別途業務)~~	~~長期的な事業の見通し~~	~~過年度事業費及び将来事業費の整理，目標耐用年数の設定，過去の年度別事業費に対する長期的な改築費用の試算~~
11－4　まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針」における方針の確定・確認と作業内容の照査
12．提出図書の作成		
12－1　事業計画書	予定処理区域調書の作成 予定排水区域調書の作成 計画降雨調書の作成 吐口調書の作成 管きょ調書の作成 処理施設調書の作成 ポンプ施設調書の作成	 汚水，雨水 汚水，雨水 汚水，雨水
12－2　事業計画説明書		下水道法施行令第４条の内容に準ずる。
12－3　提出図面まとめ		
12－4　その他参考図書まとめ	打合せ議事録の作成	
12－5　まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「提出図書の作成」における方針の確定・確認と作業内容の照査
~~13．環境省提出図書~~	~~調書の取りまとめ~~	
14．設計協議	発注者　との設計協議	

Ⅱ.都市計画事業認可申請図書作成業務

作　業　項　目	作　業　内　容	
	区分	作業の範囲
１．基本事項の打合せ	要望事項の打合せ 事業認可作業方針打合せ	要望事項の内容把握 事業認可のスケジュール、認可区域面積、目標年次、整備計画、財政計画等の打合せ
２．計画図	事業地を表示する図面の作成 　位置図 　下水道計画一般図 　主要な管渠の平面図 　管渠平面図 　~~ポンプ場平面図~~ 　終末処理場平面図 設計の概要を表示する図面の作成 　主要な管渠の平面図 　~~ポンプ場平面図~~ 　終末処理場平面図	 縮尺 1/25,000 程度　白焼き着色 縮尺 1/25,000 程度　白焼き着色 縮尺 1/2,500 程度　白焼き着色 縮尺 1/500 程度　白焼き着色 ~~縮尺 1/500 程度　白焼き着色~~ 縮尺 1/500 程度　白焼き着色 縮尺 1/2,500 程度　白焼き着色 ~~縮尺 1/500 程度　白焼き着色~~ 縮尺 1/500 程度　白焼き着色
３．申請書	申請書の作成 計画書の作成 　計画書 　理由書 資金計画書の作成 下水道事業計画認可通知書の写等の作成	ワープロ・コピー ワープロ・コピー ワープロ・コピー
４．参考図書	計画概要書の作成 都市計画用途地域図の整理 主要な管渠縦断面図の整理 ~~ポンプ場水位関係図の整理~~ ~~ポンプ場吐口等施設図の整理~~ 終末処理場水位関係図の整理 終末処理場吐口等施設図の整理 管渠の流量計算書の整理 字界図の整理 丈量図の作成	ワープロ・コピー 縮尺 1/25,000 程度（添付） 白焼き ~~白焼き~~ ~~白焼き~~ 白焼き 白焼き コピー 白焼き・区画割平面図使用
５．まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「都市計画事業認可申請図書の作成」における方針の確定・確認と作業内容の照査

２．その他特記事項

1.今回の事業計画の変更内容は、下記のとおりである。

①.産業団地（約 22ha）の下水道区域への取込み

②.上記に伴う主要な管渠（汚水）のルート、能力の変更

③.その他、法改正に伴う書式等の変更を行うとともに必要に応じて変更内容を市の担当者と調整し決定する。

④事業計画諸元は、令和７年度加古川上流流域下水道事業計画変更を基本とする。

上記の内容を踏まえて、事業計画変更協議申出図書を取りまとめるものである。

２.提出図書

Ⅰ.下水道法事業計画変更（流域関連）

・事業計画申請図書（計画書、計画説明書）　A4 判製本　５部

・下水道計画一般図（汚水及び雨水）　白焼き　５部

・その他必要図書

Ⅱ.都市計画法事業認可変更（流域関連）

・申請書　A4 判製本　５部

・計画書　A4 判製本　５部

・資金計画書　A4 判製本　５部

・事業地を表示する図面　白焼き　５部

・設計の概要を表示する図面　白焼き　５部

・その他参考図書

Ⅲ.その他関係図書

・事業計画書の製本（流域関連公共下水道）　各３０部

Ⅳ.打ち合わせ協議記録簿

Ⅴ.電子データ　一式

３．資格要件・秘密保持

受注者は、本委託で知り得た事項を一切他人に漏洩してはならないものとする。また、情報セキュリティについても十分確保しなければならないものとする。そのため、受注者は PMS（プライバシーマーク又は JISQ15001）又は ISMS（ISO/IEC27001 又は JISQ27001）を認証取得している者とし、本委託では、受注者は本セキュリティ確保のための基本方針及び対策基準を定めるものとする。

４．債務負担行為に係る契約の特則

１．本契約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定に基づく債務負担行為に係る契約であり、履行期間は令和９年度までとする。

２.支払いに関しては本業務が完了し、検査合格後に令和９年度予算にてに支払うものとする。